

(5) 2023.10 ふじと

歳入について、物価高騰に伴う経費増等による営業所得や農業所得の減少、そして、現役世代人口の減等に伴う給与所得の大幅な減少等により、納税義務者が57人減少したことから、個人町民税が2.4%の減となりました。しかし、木材産業の好調等により、法人町民税が35.8%の増となり、町民税全体では0.6%の増となりました。固定資産税は、土地、建物、償却資産からなる純固定資産税が、償却資産の増を受け6.9%の増、国有林野交付金が5.5%の増、県有資

令和4年度一般会計の決算規模は、歳入総額が45億1,658万7千円で、前年度と比較すると2億1,816万2千円(5.1%)の増、歳出総額は43億4,184万9千円で、前年度と比較すると1億9,141万9千円(4.6%)の増となりました。また、歳入歳出差引額は1億7,473万8千円の黒字ですが、このうち翌年度へ繰越すべき財源が1,700万円あり、実質収支額は1億5,773万8千円と、前年度より1,867万2千円(13.4%)の増となりました。



産交付金が7.5%の減となったことにより、固定資産税全体では6.0%の増となりました。軽自動車税は、登録台数の減になったものの、重課税率適用台数の増等により4.0%の増、たばこ税は販売本数の減により5.2%の減、入湯税は入浴客数の減少により3.5%の減となりました。

地方交付税については、普通地方交付税が1.3%の減、特別交付税は9.3%の増で、全体では0.4%の減となりました。

国・県支出金のうち、自立支援給付費負担金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金の皆減、子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金の皆減等はありませんが、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金の皆増、社会資本整備総合交付金の増、学校施設環境改善交付金の増等により、全体で10.7%の増となっています。

県支出金においては、エネルギー・食料品価格高騰対応緊急支援事業費補助金の皆増や農業プラン応援事業費補助金の増、地籍調査費補助金の増はありましたが、新型コロナウイルス対策生活応援商品券事業費補助金の皆減や、メガ団地等大規模園芸拠点整備事業費補助金の減、福祉医療給付費補助金の減等により、全体では17.2%の減となっています。歳出について、経常収支比率は87.2%となっています。その他は下記をご覧ください。

◇歳出の性質別構成比率◇

(単位：千円)

Table with 3 columns: Category, Amount, and Ratio. Rows include 義務的経費 (30.2%), 投資的経費 (24.3%), その他経費 (45.6%), and 歳出合計 (100%).

※ () 内は構成比率

令和4年度主要施策

(単位：千円)

Table with 2 columns: Policy Name and Amount. Rows include 補助事業 (義務教育施設整備事業, 橋梁補修工事, etc.) and 単独事業 (福祉医療費, バス路線維持費補助金, etc.).